

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月13日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自2019年1月1日至2019年3月31日）
【会社名】	レーザーテック株式会社
【英訳名】	Lasertec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡林 理
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 内山 秀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 内山 秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自2017年 7月1日 至2018年 3月31日	自2018年 7月1日 至2019年 3月31日	自2017年 7月1日 至2018年 6月30日
売上高 (千円)	15,735,419	21,479,402	21,252,468
経常利益 (千円)	4,514,574	5,681,772	5,706,533
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	3,358,147	4,296,228	4,366,327
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,427,695	4,209,992	4,378,243
純資産額 (千円)	26,102,996	29,549,734	27,053,544
総資産額 (千円)	36,240,571	47,027,786	38,121,791
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	74.48	95.28	96.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	74.42	95.20	96.76
自己資本比率 (%)	72.0	62.8	70.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,244,034	6,841,027	2,916,726
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	574,718	890,049	684,364
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,805,113	1,714,872	1,805,469
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	9,490,726	14,304,266	10,107,234

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 1月1日 至2018年 3月31日	自2019年 1月1日 至2019年 3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.90	9.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中間の貿易摩擦が長期化し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。米国は住宅市場が弱含んだものの、企業業績も個人消費も底堅く推移しました。欧州は失業率の改善が続き個人消費も堅調さを持続しましたが、ドイツ製造業の輸出悪化とBrexitの先行きが見通せないことから不透明感が強まっています。中国は輸出が減少し景気の減速が顕著となったことに対し、財政出動と金融緩和で景気減速に歯止めをかける姿勢を明確にしました。

わが国経済は、輸出の伸び悩みから特に製造業において景況感が悪化しました。しかし、失業率が低下し賃金が上昇する良好な雇用環境のもと、底堅い内需に支えられ緩やかな景気回復が持続しました。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、メモリーデバイスの価格下落が続きメモリーメーカーは設備投資を抑制しました。一方、ロジックデバイスの最先端分野では、大手ファウンドリーにおいて次世代のEUV（極端紫外線）リソグラフィの実用化に向けた設備投資が開始され、EUV関連投資の活況が続いています。

当社グループが参入しているその他の事業領域では、FPD（フラットパネルディスプレイ）業界において、FPD用マスクメーカーが10.5世代大型パネル用マスク向けの設備投資を行いました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の売上高は214億79百万円（前年同期比36.5%増加）となりました。

品目別に見ますと、半導体関連装置が144億21百万円（前年同期比26.6%増加）、その他が38億8百万円（前年同期比145.9%増加）、サービスが32億49百万円（前年同期比16.1%増加）となりました。

連結損益につきましては、営業利益が57億40百万円（前年同期比25.2%増加）、経常利益が56億81百万円（前年同期比25.9%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益が42億96百万円（前年同期比27.9%増加）となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は470億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ89億5百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が41億96百万円、仕掛品が29億14百万円、原材料及び貯蔵品が7億5百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は174億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億9百万円増加いたしました。これは主に、前受金が41億45百万円、買掛金が10億7百万円、賞与引当金が5億9百万円増加したことによるものであります。

株主資本にその他の包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産合計は295億49百万円となり、また自己資本比率は62.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ41億97百万円増加し、143億4百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、68億41百万円の収入（前年同期比204.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益56億81百万円、前受金の増加額41億44百万円などの収入要因が、たな卸資産の増加額36億25百万円などの支出要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、8億90百万円の支出（前年同期比54.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億98百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、17億14百万円の支出（前年同期比5.0%減）となりました。これは主に、配当金の支払額17億13百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の当社グループの対処すべき重要な課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は27億58百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	47,143,200	47,143,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	47,143,200	47,143,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年1月1日 ~2019年3月31日	-	47,143,200	-	931,000	-	1,080,360

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,054,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,083,000	450,830	-
単元未満株式	普通株式 6,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,143,200	-	-
総株主の議決権	-	450,830	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
レーザーテック 株式会社	神奈川県横浜市港北区新 横浜二丁目10番地1	2,054,100	-	2,054,100	4.35
計	-	2,054,100	-	2,054,100	4.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年7月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第56期連結会計年度

有限責任監査法人トーマツ

第57期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間

PwCあらた有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,176,394	14,372,866
受取手形及び売掛金	3,820,832	3,500,932
仕掛品	10,317,776	13,232,571
原材料及び貯蔵品	2,115,076	2,821,059
その他	2,963,243	3,639,480
貸倒引当金	5,473	5,173
流動資産合計	29,387,850	37,561,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,871,245	1,820,325
機械装置及び運搬具(純額)	161,007	201,236
工具、器具及び備品(純額)	192,351	233,378
リース資産(純額)	1,100	110
土地	4,254,773	4,254,773
建設仮勘定	121,285	610,200
有形固定資産合計	6,601,764	7,120,024
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	610,827	486,715
繰延税金資産	932,993	1,282,378
その他	53,743	106,115
貸倒引当金	162	95
投資その他の資産合計	1,597,401	1,875,113
固定資産合計	8,733,941	9,466,050
資産合計	38,121,791	47,027,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,392,704	2,400,640
未払法人税等	604,912	1,090,139
前受金	7,318,101	11,463,202
賞与引当金	-	509,520
役員賞与引当金	226,000	184,700
製品保証引当金	321,032	419,739
品質補償引当金	-	318,442
その他	916,713	784,000
流動負債合計	10,779,463	17,170,384
固定負債		
退職給付に係る負債	201,106	242,604
その他	87,677	65,064
固定負債合計	288,783	307,668
負債合計	11,068,247	17,478,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金	1,080,360	1,080,360
利益剰余金	25,765,441	28,348,285
自己株式	976,969	977,387
株主資本合計	26,799,832	29,382,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	314,205	227,711
為替換算調整勘定	81,991	81,734
その他の包括利益累計額合計	232,213	145,977
新株予約権	21,498	21,498
純資産合計	27,053,544	29,549,734
負債純資産合計	38,121,791	47,027,786

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
売上高	15,735,419	21,479,402
売上原価	6,585,966	9,721,791
売上総利益	9,149,452	11,757,610
販売費及び一般管理費	4,563,753	6,017,288
営業利益	4,585,699	5,740,322
営業外収益		
受取利息	3,635	5,056
受取配当金	4,829	6,124
固定資産賃貸料	1,469	1,932
その他	6,696	5,698
営業外収益合計	16,630	18,812
営業外費用		
為替差損	86,962	76,186
固定資産除却損	238	560
その他	554	615
営業外費用合計	87,755	77,362
経常利益	4,514,574	5,681,772
税金等調整前四半期純利益	4,514,574	5,681,772
法人税、住民税及び事業税	1,296,664	1,697,532
法人税等調整額	140,237	311,989
法人税等合計	1,156,426	1,385,543
四半期純利益	3,358,147	4,296,228
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,358,147	4,296,228

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	3,358,147	4,296,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,873	86,493
為替換算調整勘定	22,325	257
その他の包括利益合計	69,547	86,235
四半期包括利益	3,427,695	4,209,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,427,695	4,209,992
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,514,574	5,681,772
減価償却費	395,456	347,962
固定資産除却損	238	560
貸倒引当金の増減額(は減少)	230	369
賞与引当金の増減額(は減少)	246,561	510,494
役員賞与引当金の増減額(は減少)	51,100	41,300
製品保証引当金の増減額(は減少)	16,243	98,291
品質補償引当金の増減額(は減少)	-	318,442
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34,909	41,831
受取利息及び受取配当金	8,465	11,181
為替差損益(は益)	43,029	28,090
売上債権の増減額(は増加)	1,293,112	326,773
たな卸資産の増減額(は増加)	3,002,347	3,625,571
仕入債務の増減額(は減少)	407,902	146,363
前受金の増減額(は減少)	1,918,450	4,144,821
その他	1,179,775	69,243
小計	3,813,217	8,036,224
利息及び配当金の受取額	8,869	11,643
法人税等の支払額	1,578,051	1,206,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,244,034	6,841,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	69,930	68,600
定期預金の払戻による収入	69,930	68,600
有形固定資産の取得による支出	119,473	798,215
有形固定資産の売却による収入	-	1,800
無形固定資産の取得による支出	455,245	46,898
差入保証金の差入による支出	-	46,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	574,718	890,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,803,569	1,713,385
その他	1,543	1,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,805,113	1,714,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	110,425	39,073
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	246,223	4,197,031
現金及び現金同等物の期首残高	9,736,950	10,107,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,490,726	14,304,266

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	9,560,656千円	14,372,866千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	69,930	68,600
現金及び現金同等物	9,490,726	14,304,266

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月27日 定時株主総会	普通株式	1,262,498	28	2017年6月30日	2017年9月28日	利益剰余金
2018年2月5日 取締役会	普通株式	541,070	12	2017年12月31日	2018年3月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	991,960	22	2018年6月30日	2018年9月27日	利益剰余金
2019年2月4日 取締役会	普通株式	721,424	16	2018年12月31日	2019年3月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	74円48銭	95円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,358,147	4,296,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,358,147	4,296,228
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,089	45,089
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	74円42銭	95円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	37	37
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年2月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・721,424千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・16円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2019年3月6日

(注) 2018年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月13日

レーザーテック株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩尾 健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千代田 義央

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年7月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レーザーテック株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2018年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年5月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2018年9月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。